

ライフスタイルを見直し、省エネ・節電を進めよう

昨年12月のCOP21において、すべての国と地域が温室効果ガス排出削減に取り組むことを約束する、新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択され、国際的な地球温暖化対策の重要性はますます高まっています。わが国も「2030年度に2013年度比26%削減」という温室効果ガス削減目標を掲げており、その達成には昨年7月に策定された長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）の実現が不可欠となっています。

こうしたなか、わが国でのエネルギー供給を巡る状況は依然として厳しく、火力発電所の高稼働を続けることで必要な供給力を確保している状況であり、今後のエネルギー供給は、安全性を大前提とした上で、安定供給を第一とし、経済効率性の向上による低コスト化や環境負荷の低減を図ることが強く望まれています。一方、エネルギーを消費する側も、これまでのライフスタイルを見直すなどの努力を続けていくことによる徹底した省エネルギーの取組が求められています。

私たちは、平成23年度から、これまでのライフスタイルを今一度振り返ることの呼びかけを行い、皆さまとともに省エネ・節電に取り組んでまいりました。引き続き、夏場の軽装、空調や照明・パソコンの使い方の見直しなど様々な節電を実践するとともに、エコドライブの推進、エコカー・省エネ設備の導入などを図ってまいります。

中国地域の皆さまにおかれましても、これまで以上に家庭や事業所において省エネ・節電に取り組むことで、低炭素社会に向けたライフスタイルを実践していただくとともに、これらの取組を一層、地域で広げていただきますよう、ご協力をお願いいたします。

平成28年5月23日

中国地域発展推進会議

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	溝口善兵衛
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
中国経済連合会会長	山下隆
鳥取県商工会議所連合会会長	藤縄匡伸
島根経済同友会代表幹事	宮脇和秀
岡山県商工会議所連合会会長	岡崎彬
広島県商工会議所連合会会長	深山英樹
山口県商工会議所連合会会長	川上康男